

第1章 令和6年度決算の状況

第1節 一般会計・特別会計決算の概要

令和6年度の我が国経済は、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にある。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される一方、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっていることに加え、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

こうした中、政府は、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとするため、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服及び国民の安心・安全の確保を三つの柱とする「国民の安心・安全の確保と持続的な成長に向けた総合経済対策」を策定し、その裏付けとなる令和6年度補正予算を迅速かつ着実に執行し、総合経済対策の効果を広く波及させていくこととしている。

本市では、令和6年度補正予算において、国の施策・補正予算に呼応し事業を実施するとともに、物価高騰等への対応など、社会情勢の変化に迅速かつ的確に対応しながら、引き続き、第6次総合計画のめざす将来像である「挑戦！豊かさ」と活力あるまち「はつかいち」の実現に向け、将来にわたって持続可能なまちづくりの推進に取り組んだ。

1 決算の状況

令和6年度の一般会計及び8の特別会計を合わせた決算額は、歳入総額では888億8,573万1千円、対前年度比19億1,006万8千円（2.2%）増加し、歳出総額では876億3,230万5千円、対前年度比21億6,049万5千円（2.5%）増加した。

令和6年度会計別決算総括表

（単位：千円）

区 分		歳入総額 ①	歳出総額 ②	差引額 ③＝①－②	翌年度へ繰越 すべき財源 ④	実質収支額 ③－④
一 般 会 計		62,999,542	62,104,383	895,159	683,387	211,772
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	11,115,507	11,076,037	39,470	0	39,470
	介 護 保 険	11,168,400	11,007,158	161,242	0	161,242
	後 期 高 齢 者 医 療	2,253,883	2,231,963	21,920	0	21,920
	漁 港 管 理	27,249	11,766	15,483	0	15,483
	墓 地 管 理 事 業	29,040	29,040	0	0	0
	港 湾 管 理 事 業	184,967	131,012	53,955	0	53,955
	市 営 住 宅 事 業	347,342	342,235	5,107	0	5,107
	宮 島 水 族 館 事 業	759,801	698,711	61,090	0	61,090
	小 計	25,886,189	25,527,922	358,267	0	358,267
合 計		88,885,731	87,632,305	1,253,426	683,387	570,039

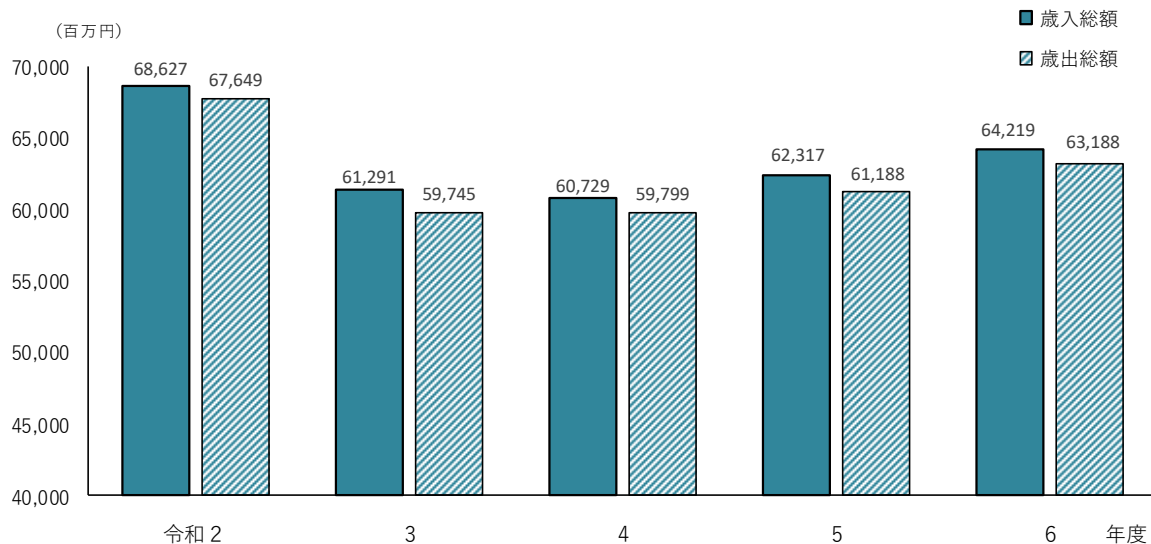
第2節 普通会計決算の概況

1 決算規模

令和6年度普通会計の決算額は、歳入総額では642億1,873万5千円と、前年度比19億166万9千円（3.1%）増加し、歳出総額では631億8,794万1千円と、前年度比19億9,948万2千円（3.3%）増加した。

増減の主なものとして、歳入については、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金などが増加し、県支出金、市債などが減少しており、歳出については、人件費、扶助費、普通建設事業費などが増加し、積立金などが減少している。

決算規模の推移



2 決算収支

令和6年度普通会計決算の実質収支は、3億4,740万7千円の黒字となった。また、令和6年度の実質収支から令和5年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億7,337万4千円の赤字となり、単年度収支に、令和6年度における財政調整基金積立金を加え、財政調整基金繰入金を除いた実質単年度収支は、8億5,994万4千円の赤字となった。

決算収支の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入 総 額 ①	68,627,347	61,290,921	60,728,906	62,317,066	64,218,735
歳 出 総 額 ②	67,648,606	59,745,125	59,798,756	61,188,459	63,187,941
歳入歳出差引額（①－②）③	978,741	1,545,796	930,150	1,128,607	1,030,794
翌年度へ繰越すべき財源④	840,705	625,986	727,917	607,826	683,387
実 質 収 支（③－④）⑤	138,036	919,810	202,233	520,781	347,407
単 年 度 収 支 ⑥	△ 30,519	781,774	△ 717,577	318,548	△ 173,374
積 立 金 ⑦	15,974	928,293	9,401	10,996	13,430
繰 上 償 還 額 ⑧	0	0	0	104,827	0
積 立 金 取 崩 し 額 ⑨	100,000	0	200,000	0	700,000
実質単年度収支（⑥＋⑦＋⑧－⑨）⑩	△ 114,545	1,710,067	△ 908,176	434,371	△ 859,944

普通会計とは、財政比較や統一的な掌握をする目的で、地方財政状況調査（決算統計）上全国で統一的に用いられる会計区分であり、「一般会計」と「公営事業会計を除く特別会計」の合計である。本市（令和6年度）においては、一般会計、漁港管理特別会計、墓地管理事業特別会計、港湾管理事業特別会計、市営住宅事業特別会計及び宮島水族館事業特別会計が普通会計である。

3 歳 入

普通会計歳入決算額対前年度比較表

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	増減 比率	人口一人当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			令和6年度	令和5年度
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(円)	(円)
市 税	16,889,450	26.3	16,818,664	27.0	70,786	0.4	146,291	144,957
地 方 譲 与 税	361,639	0.6	346,656	0.5	14,983	4.3	3,132	2,988
利 子 割 交 付 金	9,572	0.0	7,466	0.0	2,106	28.2	83	64
配 当 割 交 付 金	140,430	0.2	96,133	0.1	44,297	46.1	1,216	829
株式等譲渡所得割交付金	181,499	0.3	105,675	0.2	75,824	71.8	1,572	911
地方消費税交付金	2,916,136	4.5	2,746,276	4.4	169,860	6.2	25,259	23,670
ゴルフ場利用税交付金	63,185	0.1	63,725	0.1	△ 540	△ 0.8	547	549
自動車税環境性能割交付金等	51,316	0.1	48,104	0.1	3,212	6.7	445	415
法人事業税交付金	299,151	0.5	246,288	0.4	52,863	21.5	2,591	2,123
地方特例交付金等	703,880	1.1	174,474	0.3	529,406	303.4	6,097	1,504
地方交付税	12,555,406	19.5	11,894,208	19.1	661,198	5.6	108,751	102,514
交通安全対策特別交付金	9,503	0.0	10,370	0.0	△ 867	△ 8.4	82	89
分担金及び負担金	467,916	0.7	538,068	0.9	△ 70,152	△ 13.0	4,053	4,637
使 用 料	1,257,335	2.0	1,329,003	2.1	△ 71,668	△ 5.4	10,891	11,454
手 数 料	459,395	0.7	475,787	0.8	△ 16,392	△ 3.4	3,979	4,101
国庫支出金	10,890,298	17.0	10,298,659	16.5	591,639	5.7	94,328	88,762
県 支 出 金	4,283,094	6.7	4,410,417	7.1	△ 127,323	△ 2.9	37,099	38,013
財 産 収 入	426,856	0.7	488,605	0.8	△ 61,749	△ 12.6	3,697	4,211
寄 附 金	532,443	0.8	507,428	0.8	25,015	4.9	4,612	4,373
繰 入 金	3,023,557	4.7	2,820,441	4.5	203,116	7.2	26,189	24,309
繰 越 金	916,739	1.4	857,563	1.4	59,176	6.9	7,941	7,391
諸 収 入	4,121,987	6.4	3,908,398	6.3	213,589	5.5	35,703	33,686
市 債	3,657,948	5.7	4,124,658	6.6	△ 466,710	△ 11.3	31,684	35,550
事 業 債	3,531,600	5.5	3,857,500	6.2	△ 325,900	△ 8.4	30,590	33,247
臨時財政対策債	126,348	0.2	267,158	0.4	△ 140,810	△ 52.7	1,094	2,303
合 計	64,218,735	100.0	62,317,066	100.0	1,901,669	3.1	556,242	537,100

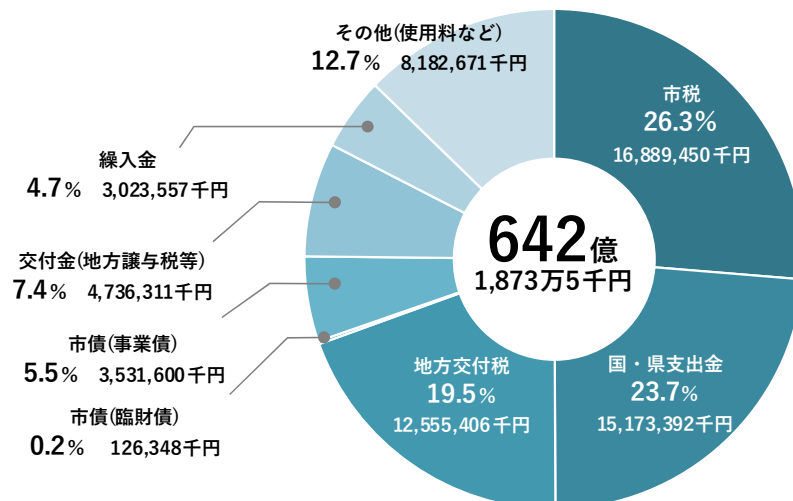
令和5年度人口（令和6年1月1日 住民基本台帳人口）

116,025 人

令和6年度人口（令和7年1月1日 住民基本台帳人口）

115,451 人

歳入決算額の構成



(1) 市 税

令和6年度の市税の総額は、168億8,945万円で、歳入全体の26.3%を占め、前年度と比べ7,078万6千円(0.4%)増加した。

主な要因は、法人市民税が製造業を中心に企業の業績が堅調であったことや固定資産税が沿岸部の地価上昇に伴い増加したこと、また令和5年10月1日に導入した宮島訪問税の徴収期間が1年間となったことによる。

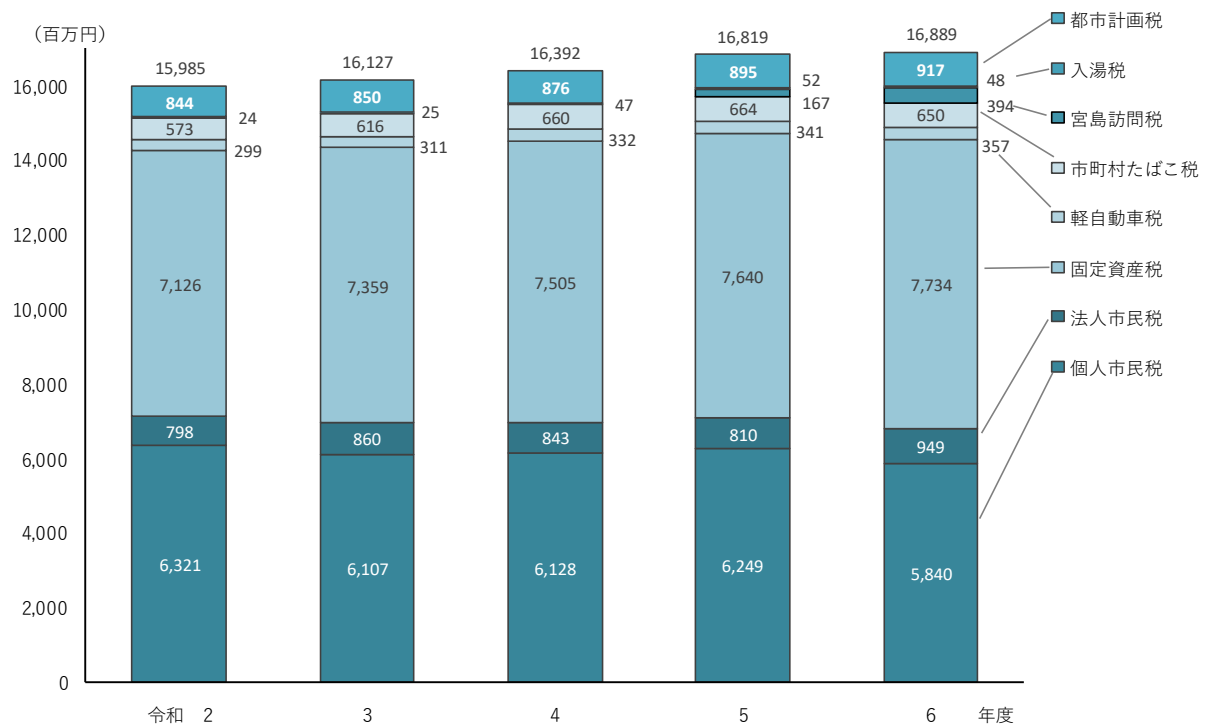
税目別決算比較表

区 分		令和6年度		令和5年度		増 減	増減 比率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
		(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
普 通 税	市 民 税	6,789,372	40.2	7,059,738	42.0	△ 270,366	△ 3.8
	個 人 市 民 税	5,839,910	34.5	6,249,349	37.2	△ 409,439	△ 6.6
	法 人 市 民 税	949,462	5.6	810,389	4.8	139,073	17.2
	固 定 資 産 税	7,733,511	45.8	7,639,979	45.4	93,532	1.2
	軽 自 動 車 税	357,392	2.1	341,171	2.0	16,221	4.8
	市 町 村 た ば こ 税	650,448	3.9	663,774	4.0	△ 13,326	△ 2.0
	宮 島 訪 問 税	393,994	2.3	167,133	1.0	226,861	135.7
目 的 税	入 湯 税	47,708	0.3	51,641	0.3	△ 3,933	△ 7.6
	都 市 計 画 税	917,025	5.4	895,228	5.3	21,797	2.4
合 計		16,889,450	100.0	16,818,664	100.0	70,786	0.4

参考 市税の推移

市税の推移をみると、令和6年度は僅少ではあるが、直近5年間では増加傾向である。

市税のうち大きな比率を占める税目は個人市民税と固定資産税である。個人市民税については、令和3年度に税制改正により減少したが、以降景気が回復基調となり、個人所得が伸びたことなどにより増加しているものの、令和6年度は定額減税の影響で減少となった。固定資産税については、家屋の新築や沿岸部の地価上昇により増加傾向である。なお、宮島訪問税については、令和6年度から徴収期間が1年間となったことにより増加している。



※ グラフ内の金額は、区分ごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

ア 目的税の使途状況

(7) 入湯税

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てることとされている。

令和6年度決算額は4,770万8千円で、前年度に比べると393万3千円（7.6%）減少した。

令和6年度に充当した事業

区 分	充当額（千円）	充当事業
環境衛生施設の整備	1,193	塵芥処理場管理運営事業
消防施設の整備	8,348	高規格救急自動車整備事業、はしご付自動車整備事業、消防庁舎整備事業
観光施設の整備	7,093	観光施設管理事業、岩倉キャンプ場管理事業
観光の振興	31,074	観光誘客強化事業、観光資源ネットワーク化事業
合 計	47,708	

(4) 都市計画税

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てることとされている。

令和6年度決算額は、9億1,702万5千円で、前年度に比べると、2,179万7千円（2.4%）増加した。

令和6年度に充当した事業

区 分	充当額（千円）	充当事業
街路事業	150,700	公共事業代替用地整備事業、街路畑口寺田線5工区整備事業、街路佐方線整備事業、街路地御前串戸線整備事業、街路筏津郷線2工区整備事業
下水道事業等	659,225	広島市ポンプ場建設負担金、下水道事業会計への負担金等（下水道整備事業（廿日市処理区、大野処理区）の経費、事業のために借り入れた地方債の元利償還金相当額）
地方債の償還	107,100	都市計画事業の実施のために借り入れた地方債の元利償還金
合 計	917,025	

イ 宮島訪問税（法定外普通税）の活用状況

宮島訪問税は、令和5年10月1日から徴収を開始し、宮島への多くの観光客等の来訪によって発生・増幅する行政需要に対応する取組及び将来の負荷を軽減・予防する取組に要する費用に活用することとしている。

令和6年度決算額は、3億9,399万4千円であった。

令和6年度の活用事業

区 分	事業費（千円）	一般財源（千円）	活用事業
発生・増幅する行政需要に対応する取組	655,889	265,291	観光施設管理事業、観光おもてなし向上事業など
将来の負荷を軽減・予防する取組	925,894	160,033	地球温暖化対策推進事業、宮島まちづくり推進事業 など
合 計	1,581,783	425,324	

(2) 森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税は、森林環境税収相当額が国から都道府県と市町村に譲与されるもので、森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされており、本市では、森林環境譲与税基金に積み立てた後、各種事業に充当している。

令和6年度の森林環境譲与税の決算額は7,877万5千円で、前年度に比べると1,951万2千円(32.9%)増加した。また、令和6年度の森林環境譲与税基金からの繰入額は9,942万1千円であり、その使途(充当事業)は次のとおりである。

森林環境譲与税基金繰入金の使途

区 分	充当額(千円)	充当事業
人材育成・担い手の確保	839	林業人材育成事業
経営管理権の取得	36,356	森林管理事業
木材の利用促進や普及啓発	62,226	木材利用促進事業
合 計	99,421	

(3) 地方消費税交付金の増税分の使途

地方消費税の増税による地方消費税交付金の増収(社会保障財源化)分は、その使途を明確化し、社会保障施策(社会福祉、社会保険、保健衛生)に要する費用に充てることとされている。

令和6年度地方消費税交付金のうち、社会保障財源化分の決算額は16億5,175万8千円で、その使途は次のとおりである。

令和6年度に充当した事業

区 分	充当額(千円)	充当事業
社 会 福 祉	905,285	老人保護措置事業、障害福祉サービス費給付事業、母子福祉等事業、障害児通園等事業、保育園管理運営事業、私立保育園運営事業、生活保護扶助事業
社 会 保 険	698,648	介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、国民健康保険特別会計繰出金
保 健 衛 生	47,825	第二次救急医療運営補助金、予防接種事業、母子保健事業、健康増進事業
合 計	1,651,758	

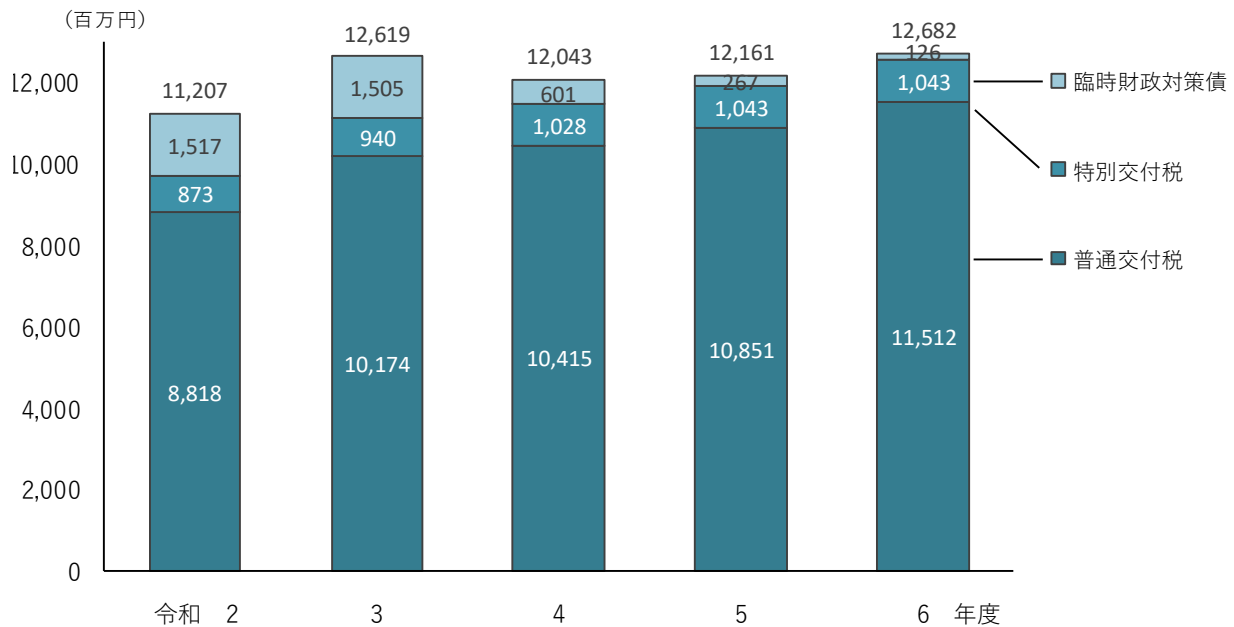
(4) 地方交付税

令和6年度の地方交付税の決算額は、125億5,540万6千円で、前年度に比べると、6億6,119万8千円(5.6%)増加した。これは、主として普通交付税の増加によるものである。その主な要因は、高齢者保健福祉費の増加や令和6年度限りの算定費目として追加された臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費などの影響により、基準財政需要額が増加したことによるものである。

なお、臨時財政対策債も含めた実質的な地方交付税は、5億2,038万8千円(4.3%)増加した。

地方交付税決算比較表

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減比率
	(千円)	(千円)	(千円)	(%)
普 通 交 付 税 ①	11,511,917	10,851,299	660,618	6.1
特 別 交 付 税 ②	1,043,489	1,042,882	607	0.1
震 災 復 興 特 別 交 付 税 ③	0	27	△ 27	皆減
地 方 交 付 税 (① + ② + ③) ④	12,555,406	11,894,208	661,198	5.6
臨 時 財 政 対 策 債 ⑤	126,348	267,158	△ 140,810	△ 52.7
実 質 的 な 地 方 交 付 税 (④ + ⑤) ⑥	12,681,754	12,161,366	520,388	4.3



※ グラフ内の金額は、区分ごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

(5) 国・県支出金

令和6年度の国・県支出金の決算額は、151億7,339万2千円で、前年度と比べると4億6,431万6千円(3.2%)増加した。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が皆減したものの、扶助費の増加に伴う児童保護費等負担金などの増加や、物価高騰対応重点支援給付金の給付に伴う物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加などによるものである。

国・県支出金決算額比較表

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	増減 比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
生 活 保 護 費 負 担 金	883,048	5.8	894,252	6.1	△ 11,204	△ 1.3
児 童 保 護 費 等 負 担 金	2,584,740	17.1	2,103,171	14.3	481,569	22.9
障害者自立支援給付費等負担金	2,447,552	16.1	2,393,873	16.3	53,679	2.2
児 童 手 当 等 交 付 金	1,790,220	11.8	1,534,704	10.4	255,516	16.6
普 通 建 設 事 業 費 支 出 金	915,307	6.0	769,297	5.2	146,010	19.0
災 害 復 旧 事 業 費 支 出 金	0	0.0	222,933	1.5	△ 222,933	皆減
委 託 金	4,743	0.0	7,645	0.1	△ 2,902	△ 38.0
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	532,799	3.5	450,292	3.1	82,507	18.3
デジタル田園都市国家構想交付金	6,074	0.1	7,560	0.1	△ 1,486	△ 19.7
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	0.0	1,062,782	7.2	△ 1,062,782	皆減
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2,171,741	14.3	875,137	5.9	1,296,604	148.2
その他新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等	30,337	0.2	624,322	4.2	△ 593,985	△ 95.1
そ の 他	3,806,831	25.1	3,763,108	25.6	43,723	1.2
合 計	15,173,392	100.0	14,709,076	100.0	464,316	3.2

参考

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の使途

国・県支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 21 億 6,624 万 3 千円については、次のとおり生活者や市内事業者への支援のほか経済活動の回復などに要する経費の財源として活用した。

区 分	決算額 (千円)	主な事業
物 価 高 騰 対 応 重 点 支 援 地 方 創 生 臨 時 交 付 金	2,166,243	※
I 生 活 者 へ の 支 援	1,924,899 (41,580)	物価高騰対応重点支援給付金給付事業ほか 6 事業 (うち令和5年度執行分)
II 事 業 者 へ の 支 援	144,009	社会福祉一般事業ほか 3 事業
III 経 済 活 動 の 回 復	40,450	新型コロナウイルス感染症対策産業振興支援事業 (生産性向上等応援補助金)
IV 電 気 料 金 等 高 騰 対 応 分	56,885	小学校管理運営事業ほか 5 事業

※ 国からの交付額 21 億 7,174 万 1 千円との差額 549 万 8 千円は超過交付

(6) ふるさと寄附金

令和6年度のふるさと寄附金は、1 万 5,240 件、4 億 3,084 万 5 千円で、前年度と比べると、寄附件数は 8 件減少したが、寄附額は 619 万 4 千 6 百円 (1.5%) 増加した。

ふるさと寄附金

寄 附 金 の 使 途	令和6年度		令和5年度		増減		
	件数	決算額	件数	決算額	件数	決算額	増減率
		(円)		(円)		(円)	(%)
1 宮島の自然や文化財の保護と観光振興	4,413	188,422,600	5,126	187,300,800	△ 713	1,121,800	0.6
2 けん玉や伝統的工芸品などの地域資源の活用	115	3,700,000	163	5,003,000	△ 48	△ 1,303,000	△ 26.0
3 中山間地域のまちづくりの推進	164	5,699,000	163	3,562,000	1	2,137,000	60.0
4 子ども・子育て支援	2,371	70,279,300	2,368	64,805,000	3	5,474,300	8.4
5 福祉・医療の充実や健康づくりの支援	590	21,018,600	651	14,494,000	△ 61	6,524,600	45.0
6 教育の充実・教育環境の整備	323	7,436,000	306	6,369,000	17	1,067,000	16.8
7 環境美化や環境保全活動の推進	381	7,506,000	387	12,567,000	△ 6	△ 5,061,000	△ 40.3
8 スポーツの振興と文化の継承	193	4,618,000	149	6,115,000	44	△ 1,497,000	△ 24.5
9 新型コロナウイルス感染症対策	0	0	5	50,000	△ 5	△ 50,000	△ 100.0
10 その他市が実施している事業	6,644	121,362,000	5,869	123,258,000	775	△ 1,896,000	△ 1.5
合 計	15,194	430,041,500	15,187	423,523,800	7	6,517,700	1.5

※ 令和6年度寄附金額のうち、当該年度に充当した額は 1 億 802 万 6 千円、翌年度の事業に充当するため、ふるさと応援基金に積み立てた額は 3 億 2,201 万 5 千 5 百円である。

※ 寄附金の使途のうち「9 新型コロナウイルス感染症対策」については、令和5年5月31日をもって寄附金の使途から削除し、「8 スポーツの振興と文化の継承」については、令和6年3月1日から「スポーツの振興」と「芸術・文化の振興や生涯学習の推進」に使途を分割して寄附を受け付けており、それらの件数・金額を含んでいる。

クラウドファンディング型のふるさと寄附金

寄 附 金 の 使 途	令和6年度	
	件数	決算額
かわいそうな野良猫を増やさない～人と猫が共生できるまちを目指して～	46	(円) 803,500

(7) 企業版ふるさと寄附金

企業版ふるさと寄附金（地方創生応援税制）は、地方創生の取組に対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みで、本市では令和3年11月に国の認定を受け、令和4年度から本制度を活用している。

令和6年度の企業版ふるさと寄附金は、20件、9,140万円であり、使途は次のとおりである。なお、令和6年度の寄附は、3,700万円を令和6年度の事業の財源として活用し、残りの5,440万円については「まち・ひと・しごと創生基金」に積み立て、令和7年度以降の事業の財源として活用することとしている。

寄 附 金 の 使 途	令和6年度 決算額	充当事業
1 観光友好都市提携15周年記念事業	(円) 15,000,000	全額を観光友好都市提携15周年記念事業に充当
2 公園整備事業（佐伯総合スポーツ公園の再整備）	42,900,000	全額を基金積立
3 女子野球タウン推進事業	33,500,000	22,000千円を女子野球タウン推進事業に充当、残額を基金積立
合 計	91,400,000	

(8) まちづくり推進基金繰入金

まちづくり推進基金は、宮島ボートレース企業団からの配分金（モーターボート競走事業収入）、合併特例事業債（令和元年度）等を財源とした積立金を、各種事業の財源として繰り入れる（活用する）こととしている。令和6年度の繰入金額は、16億5,000万円であり、使途は次のとおりである。

ア モーターボート競走事業収入

区 分	充当額（千円）	充当事業
子ども・子育てに関する事業	236,700	保育園管理運営事業、児童会管理運営事業
教育に関する事業	81,800	小・中学校維持管理事業、小・中学校ICT活用教育推進事業、学校給食施設維持管理事業
医療・福祉に関する事業	57,800	福祉センター管理運営事業、介護人材確保・定着支援事業、吉和診療所管理運営事業
スポーツ振興に関する事業	17,000	スポーツ推進事業、体育施設管理運営事業
消防・防災に関する事業	377,000	消防庁舎整備事業、高規格救急自動車整備事業
公共インフラ整備に関する事業	476,600	道路維持管理事業、林道整備事業、道路整備事業、歩行環境改善事業など
環境・カーボンニュートラルに関する事業	53,100	塵芥処理場管理運営事業、地球温暖化対策推進事業
合 計	1,300,000	

イ 合併特例事業債

区 分	充当額（千円）	充当事業
一体的なまちづくりに関する事業	250,500	こども医療費給付事業、協働のまちづくり事業、学校教育振興一般事業、集会所整備事業など
住民福祉の向上に関する事業	18,200	産業振興ビジョン推進事業、デジタル化推進事業
均衡ある発展に関する事業	81,300	宮島口地区整備事業、シティプロモーション事業、空き家対策推進事業、市街地整備関連調査事業など
合 計	350,000	

参考 まちづくり推進基金残高の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年 度 末 基 金 残 高	4,221,348	3,961,487	4,349,352	4,518,578	4,779,484
基 金 繰 入 額	568,337	1,025,875	1,162,750	2,367,750	1,650,000
基 金 積 立 額	695,875	759,500	1,548,250	2,534,450	1,904,500

※ 積立額は利子積立金の額を除く。

(9) ふるさと応援基金繰入金

ふるさと寄附金を適正に管理し、寄附者の意向に沿った事業の財源に活用するため、当該年度に受納した寄附金（一部を除く）は、ふるさと応援基金に積み立てた後、翌年度以降の事業の財源として繰り入れる（活用する）こととしている。令和6年度の繰入金額は3億1,752万5千円である。

区分	主な充当事業	充当額（千円）
1 宮島の自然や文化財の保護と観光振興	文化財保存・保護事業など	164,946
2 けん玉や伝統的工芸品などの地域資源の活用	けん玉普及振興事業	4,872
3 中山間地域のまちづくりの推進	中山間地域振興事業など	3,210
4 子ども・子育て支援	児童会管理運営事業など	58,124
5 福祉・医療の充実や健康づくりの支援	多世代サポートセンター管理運営事業	13,059
6 教育の充実・教育環境の整備	小学校教育振興一般事業	5,850
7 環境美化や環境保全活動の推進	環境管理事業など	11,480
8 スポーツの振興と文化の継承	スポーツ推進事業など	5,769
9 新型コロナウイルス感染症対策	感染症予防事業	50
10 その他市が実施している事業	健康増進事業など	50,165
合 計		317,525

(10) まち・ひと・しごと創生基金繰入金

まち・ひと・しごと創生基金は、企業版ふるさと寄附金を財源とした積立金を、各種事業の財源として繰り入れる（活用する）こととしている。令和6年度の繰入金額は1億4,220万円であり、使途は次のとおりである。

区 分	充当額（千円）	充当事業
観光誘客強化事業	1,525	観光誘客強化事業
観光友好都市15周年記念事業	3,475	観光友好都市15周年記念事業
公園整備事業（佐伯総合スポーツ公園の再整備）	112,300	公園整備事業
小中高女子野球活動支援事業	7,500	スポーツ推進事業
A S T Cアジアトライアスロン開催事業	17,400	アジアトライアスロン開催事業
合 計	142,200	

(11) モーターボート競走事業収入

令和6年度のモーターボート競走事業収入は、26億3,700万円で、前年度と比べると、1億255万円（3.9%）増加であり、使途は次のとおりである。なお、令和6年度の収入は、7億3,250万円を令和6年度の事業の財源として活用し、残りの19億450万円については「まちづくり推進基金」に積み立て、令和7年度以降の事業の財源として活用することとしている。

区 分	令和6年度決算額（千円）	活用事業
子ども・子育てに関する事業	242,900	私立保育園運営事業、保育園維持管理事業、児童会管理運営事業、保育園管理運営事業
教育に関する事業	345,200	小・中学校リニューアル事業、不登校総合対策事業、はつかいち文化ホール等管理運営事業、小・中学校維持管理事業など
医療・福祉に関する事業	37,600	福祉センター管理運営事業、地域医療拠点等整備事業、吉和診療所管理運営事業、予防接種事業
スポーツ振興に関する事業	58,900	公園整備事業、スポーツ推進事業、スポーツセンター等管理事業、体育施設管理運営事業
消防・防災に関する事業	47,900	はしご付消防自動車整備事業
まちづくり推進基金への積み立て	1,904,500	次年度以降での活用
合 計	2,637,000	

(12) 市 債

令和6年度の市債の決算額は、36億5,794万8千円で、前年度と比べると4億6,671万円（△11.3％）減少した。減少の主な要因は、地域医療拠点等整備事業の事業進捗などにより事業債が減少したことなどによるものである。また、令和6年度末の市債現在高は、648億9,410万5千円で、前年度末現在高より28億2,147万2千円（△4.2％）減少した。

市債発行額と現在高等の比較表

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減比率(%)
市 債 発 行 額 (千円)	3,657,948	4,124,658	△ 466,710	△ 11.3
事 業 債 (千円)	3,531,600	3,857,500	△ 325,900	△ 8.4
臨 時 財 政 対 策 債 (千円)	126,348	267,158	△ 140,810	△ 52.7
人口一人当たり市債発行額 (円)	31,684	35,550	△ 3,866	△ 10.9
歳入総額に対する割合 (%)	5.7	6.6	△ 0.9	△ 13.6
市 債 現 在 高 (千円)	64,894,105	67,715,577	△ 2,821,472	△ 4.2
人口一人当たり市債現在高 (円)	562,092	583,629	△ 21,537	△ 3.7

令和5年度人口（令和6年1月1日 住民基本台帳人口）

116,025 人

令和6年度人口（令和7年1月1日 住民基本台帳人口）

115,451 人

4 歳 出

(1) 目的別歳出の状況

令和6年度の目的別歳出決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

- ・総務費 筏津地区公共施設再編事業 6億5,713万円の減、まちづくり推進基金積立金 6億2,995万円の減
- ・民生費 物価高騰対応重点支援給付金給付事業 17億2,805万円の増、
私立保育園運営事業 2億7,311万4千円の増、児童手当給付事業 2億6,886万円の増、
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業 12億835万円の減

普通会計歳出目的別決算額比較表

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	増減 比率	人口一人当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			令和6年度	令和5年度
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(円)	(円)
議 会 費	422,724	0.7	389,067	0.6	33,657	8.7	3,662	3,353
総 務 費	8,391,746	13.3	10,202,738	16.7	△ 1,810,992	△ 17.8	72,687	87,936
民 生 費	23,631,032	37.4	21,731,383	35.5	1,899,649	8.7	204,685	187,299
衛 生 費	3,973,097	6.3	3,888,829	6.3	84,268	2.2	34,414	33,517
労 働 費	351,169	0.5	347,748	0.6	3,421	1.0	3,042	2,997
農 林 水 産 業 費	1,364,910	2.2	1,207,212	2.0	157,698	13.1	11,822	10,405
商 工 費	1,324,611	2.1	1,338,862	2.2	△ 14,251	△ 1.1	11,473	11,539
土 木 費	7,928,413	12.5	6,952,716	11.4	975,697	14.0	68,673	59,924
消 防 費	2,917,731	4.6	2,242,718	3.7	675,013	30.1	25,272	19,330
教 育 費	6,119,883	9.7	5,788,103	9.5	331,780	5.7	53,008	49,887
災 害 復 旧 費	41,427	0.1	278,328	0.4	△ 236,901	△ 85.1	359	2,399
公 債 費	6,721,198	10.6	6,820,755	11.1	△ 99,557	△ 1.5	58,217	58,787
合 計	63,187,941	100.0	61,188,459	100.0	1,999,482	3.3	547,314	527,373

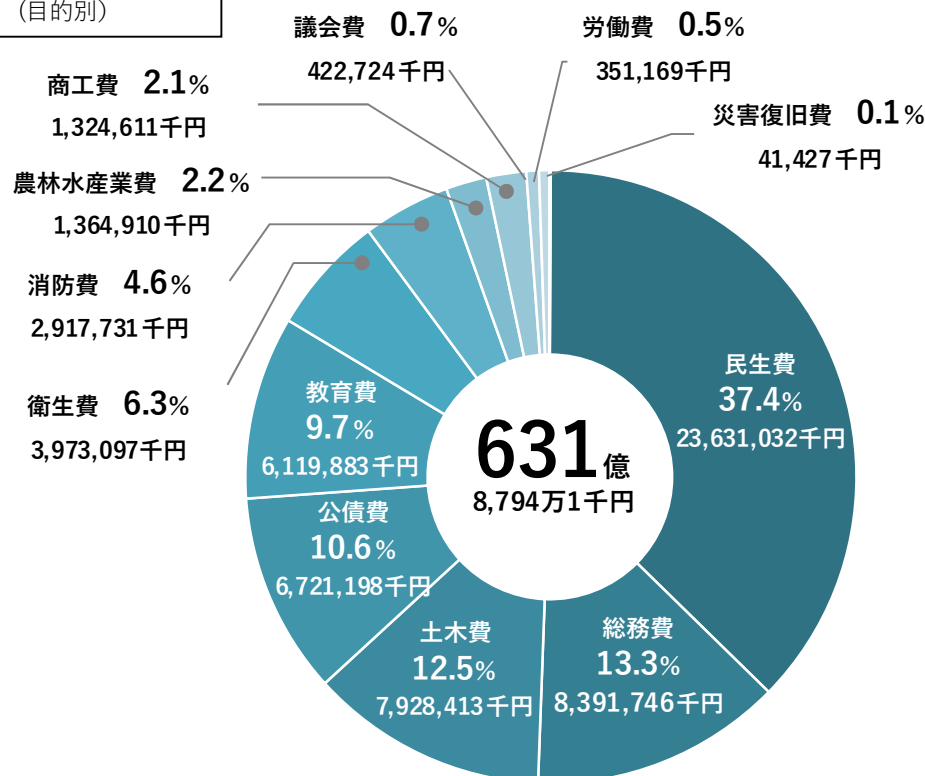
令和5年度人口（令和6年1月1日 住民基本台帳人口）

116,025 人

令和6年度人口（令和7年1月1日 住民基本台帳人口）

115,451 人

歳出決算額の構成
(目的別)



(2) 性質別歳出の状況

令和6年度の性質別歳出決算額の内訳は、義務的経費が326億8,094万8千円で前年度と比べると19億9,413万1千円(6.5%)増加し、投資的経費が81億1,840万7千円で前年度に比べると3億1,544万8千円(4.0%)増加し、その他経費が223億8,858万6千円で前年度に比べると3億1,009万7千円(△1.4%)減少した。

普通会計歳出性質別決算額比較表

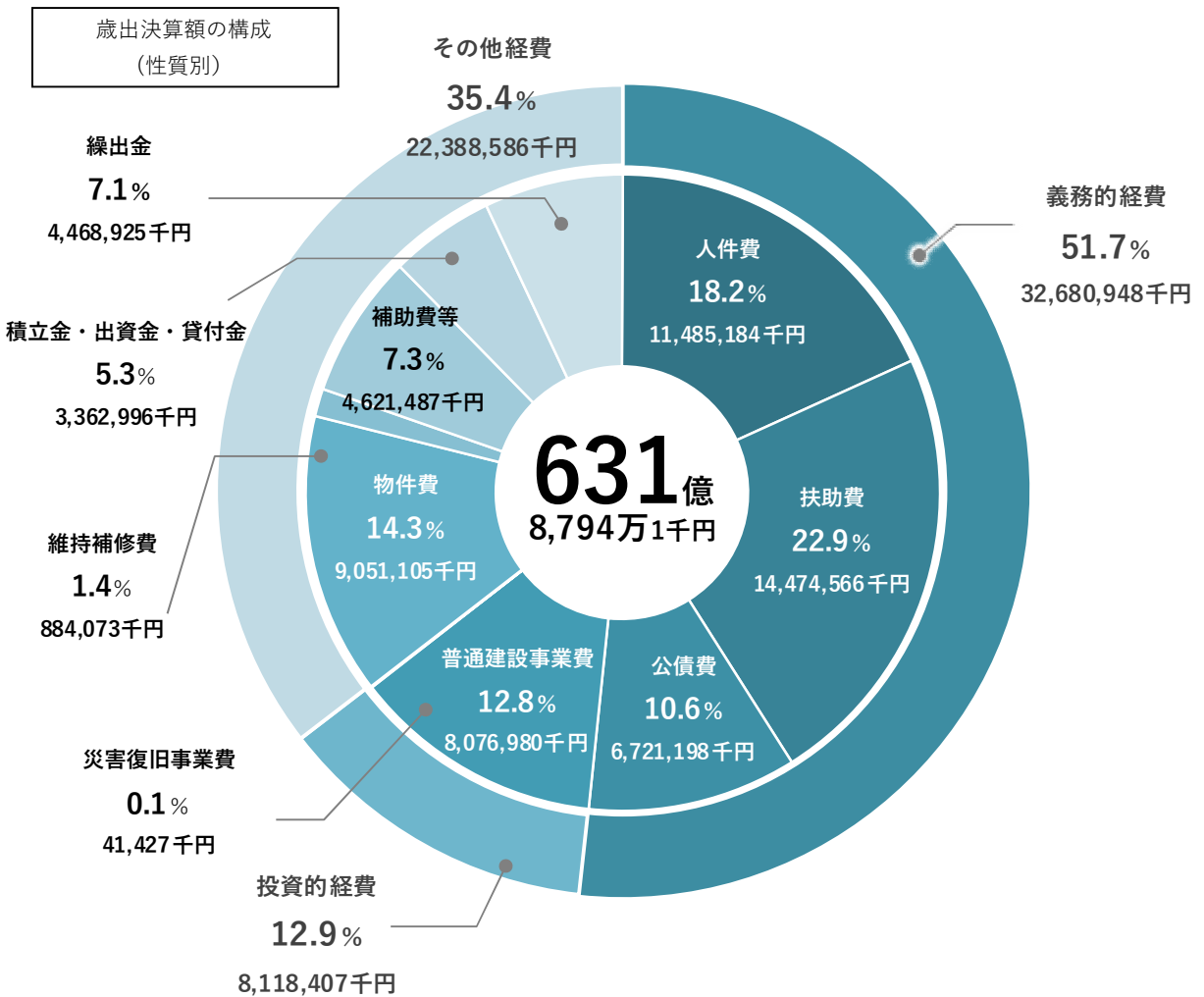
区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	増減 比率	人口一人当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			令和6年度	令和5年度
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(円)	(円)
義 務 的 経 費	32,680,948	51.7	30,686,817	50.1	1,994,131	6.5	283,072	264,484
人 件 費	11,485,184	18.2	10,649,297	17.4	835,887	7.8	99,481	91,784
扶 助 費	14,474,566	22.9	13,216,765	21.6	1,257,801	9.5	125,374	113,913
公 債 費	6,721,198	10.6	6,820,755	11.1	△ 99,557	△ 1.5	58,217	58,787
投 資 的 経 費	8,118,407	12.9	7,802,959	12.8	315,448	4.0	70,319	67,253
普 通 建 設 事 業 費	8,076,980	12.8	7,524,631	12.3	552,349	7.3	69,960	64,854
災 害 復 旧 事 業 費	41,427	0.1	278,328	0.5	△ 236,901	△ 85.1	359	2,399
そ の 他 経 費	22,388,586	35.4	22,698,683	37.1	△ 310,097	△ 1.4	193,922	195,636
物 件 費	9,051,105	14.3	8,696,974	14.2	354,131	4.1	78,398	74,958
維 持 補 修 費	884,073	1.4	805,935	1.3	78,138	9.7	7,657	6,946
補 助 費 等	4,621,487	7.3	5,006,523	8.2	△ 385,036	△ 7.7	40,030	43,150
積立金・出資金・貸付金	3,362,996	5.3	3,919,169	6.4	△ 556,173	△ 14.2	29,129	33,779
繰 出 金	4,468,925	7.1	4,270,082	7.0	198,843	4.7	38,708	36,803
合 計	63,187,941	100.0	61,188,459	100.0	1,999,482	3.3	547,313	527,373

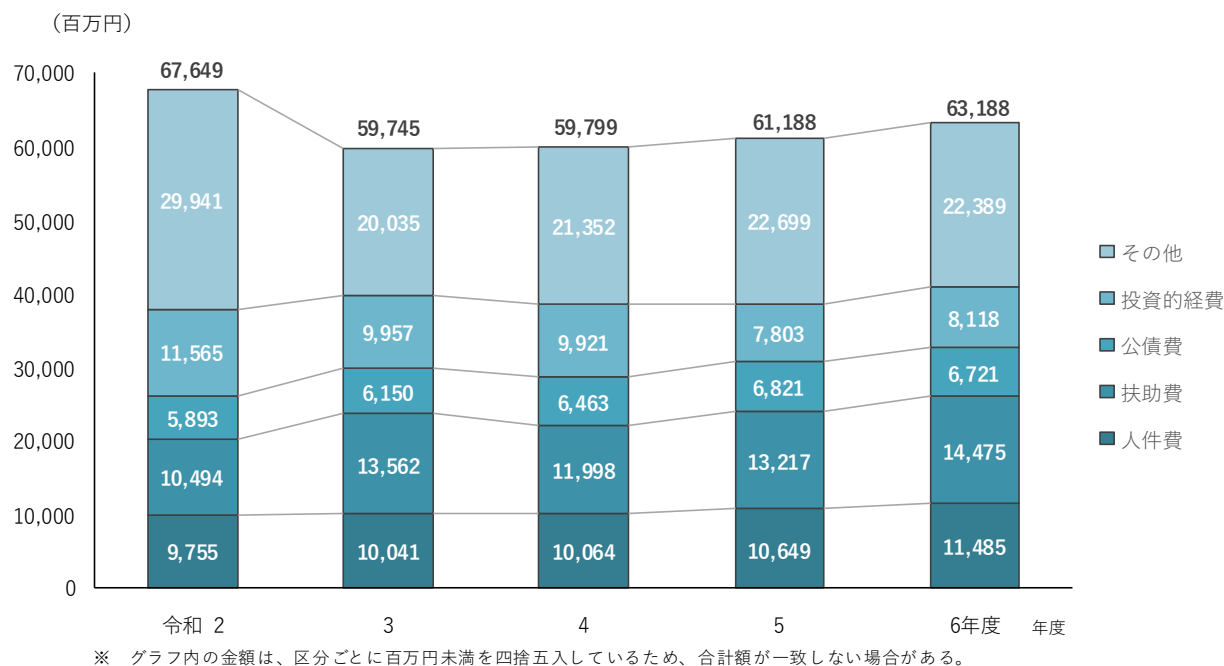
令和5年度人口(令和6年1月1日 住民基本台帳人口)

116,025 人

令和6年度人口(令和7年1月1日 住民基本台帳人口)

115,451 人





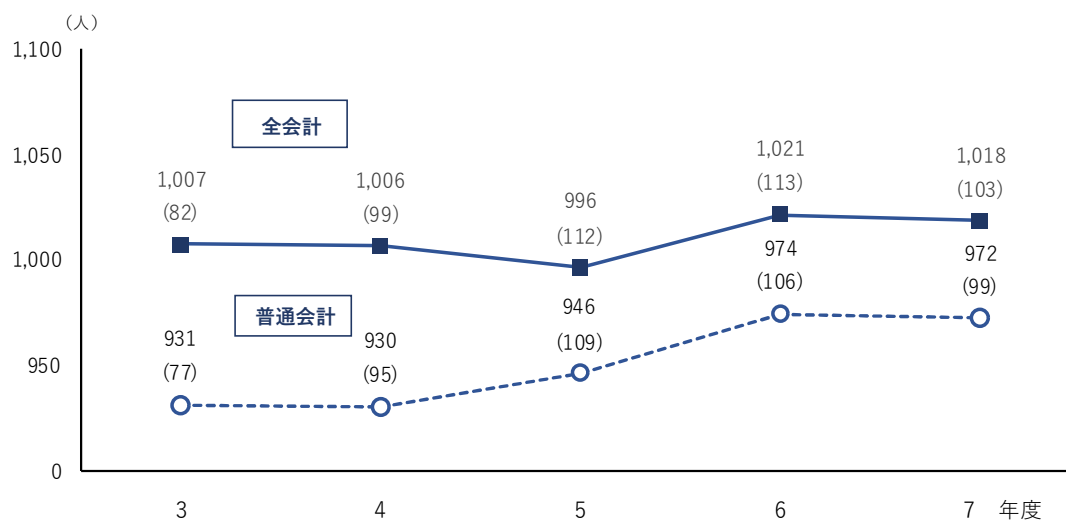
ア 義務的経費

(ア) 人件費（8億3,588万7千円（7.8％）の増）

人件費決算額の増の主要因は、人事院の給与改定の勧告に準じた給料表の改正及び期末勤勉手当の支給割合の引き上げを行ったことや、定員管理計画の見直しに伴い職員数が増加したこと及び会計年度任用職員に新たに勤勉手当を支給したことにより、職員給与や委員等報酬（会計年度任用職員報酬）が増加したことなどによるものである。

人件費決算額比較表

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	増減 比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
議 員 報 酬 等	217,510	1.9	211,396	2.0	6,114	2.9
委 員 等 報 酬	1,492,489	13.0	1,304,540	12.3	187,949	14.4
うち 会計年度任用職員(パートタイム)	1,359,425	11.8	1,164,369	10.9	195,056	16.8
市 長 等 特 別 職 給 与	55,734	0.5	55,338	0.5	396	0.7
職 員 給 与	7,326,513	63.8	6,806,348	63.9	520,165	7.6
任期の定めのない常勤職員	6,024,708	52.5	5,640,890	53.0	383,818	6.8
任期付職員	411,953	3.6	369,119	3.5	42,834	11.6
再任用職員	232,551	2.0	270,653	2.5	△ 38,102	△ 14.1
会計年度任用職員(フルタイム)	657,301	5.7	525,686	4.9	131,615	25.0
地方公務員共済組合等負担金	1,545,005	13.4	1,452,543	13.6	92,462	6.4
職員互助会負担金	10,022	0.1	9,601	0.1	421	4.4
退職手当組合負担金	681,807	5.9	681,808	6.4	△ 1	△ 0.0
災害補償費	9,668	0.1	9,780	0.1	△ 112	△ 1.1
その他	146,436	1.3	117,943	1.1	28,493	24.2
合 計	11,485,184	100.0	10,649,297	100.0	835,887	7.8



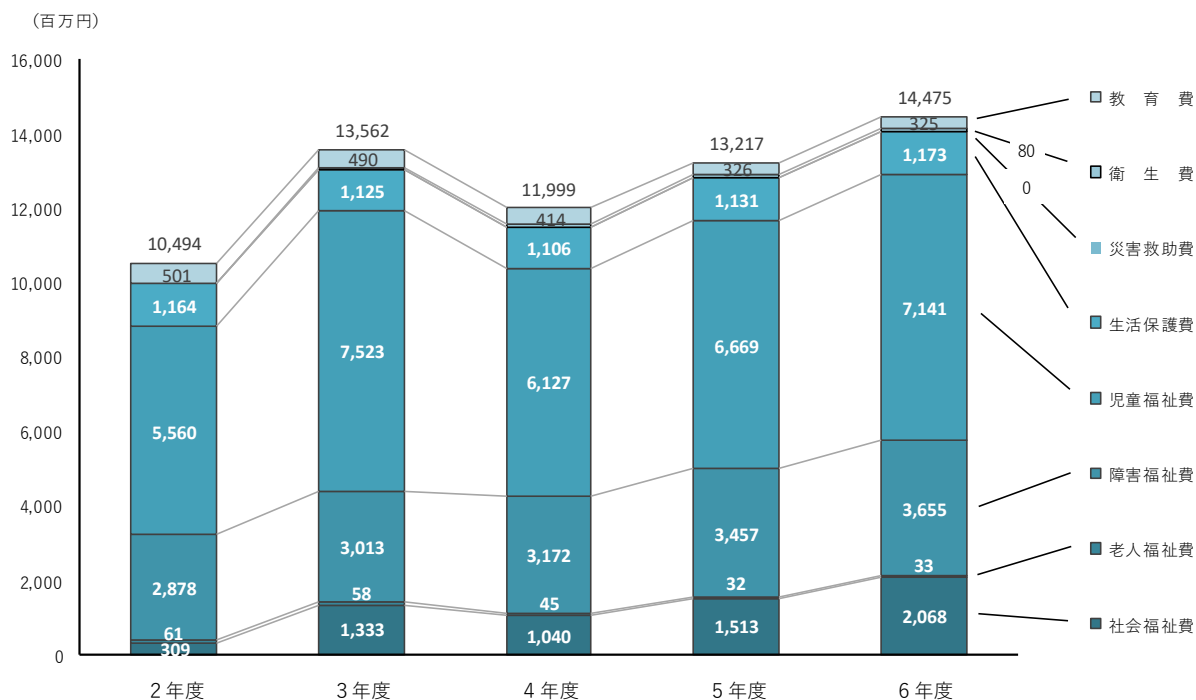
※ 各年度4月1日現在の任期の定めのある職員（常勤の任期付職員と再任用職員）を除いた職員数である。なお、（ ）内は、任期の定めのある職員数を別に表している。

(イ) 扶助費（12億5,780万1千円（9.5%）の増）

扶助費決算額の増の主な要因は、物価高騰対応重点支援給付金給付事業などの実施に伴い民生費（社会福祉費）が増加したことや、児童手当給付や私立保育園への施設型給付費の増加などにより、民生費（児童福祉費）が増加したことなどによるものである。

扶助費決算額比較表

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	増減 比率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
民 生 費	14,070,140	97.2	12,802,139	96.8	1,268,001	9.9
社 会 福 祉 費	2,067,671	14.3	1,512,635	11.4	555,036	36.7
老 人 福 祉 費	32,771	0.2	32,352	0.2	419	1.3
障 害 福 祉 費	3,655,365	25.3	3,456,815	26.1	198,550	5.7
児 童 福 祉 費	7,141,310	49.3	6,668,809	50.5	472,501	7.1
生 活 保 護 費	1,173,023	8.1	1,131,478	8.6	41,545	3.7
災 害 救 助 費	0	0.0	50	0.0	△ 50	皆減
衛 生 費	79,636	0.6	88,535	0.7	△ 8,899	△ 10.1
教 育 費	324,790	2.2	326,091	2.5	△ 1,301	△ 0.4
合 計	14,474,566	100.0	13,216,765	100.0	1,257,801	9.5



※ グラフ内の金額は、区分ごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。
衛生費及び災害救助費については、令和6年度の数値のみを記載した。

(ウ) 公債費 (9,955 万 7 千円 (1.5%) の減)

公債費決算額の減の主な要因は、長期債元金繰上償還金が 1 億 482 万 7 千円減少したことなどによるものである。

公債費決算額比較表

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	増減 比率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
元 金	長 期 債 元 金 償 還 金	(千円) 6,479,420	(%) 96.4	(千円) 6,484,788	(%) 95.1	(千円) △ 5,368	(%) △ 0.1
	長 期 債 元 金 繰 上 償 還 金	0	0.0	104,827	1.5	△ 104,827	皆減
	小 計	6,479,420	96.4	6,589,615	96.6	△ 110,195	△ 1.7
利 子	長 期 債 利 子 償 還 金	241,616	3.6	231,128	3.4	10,488	4.5
	一 時 借 入 金 利 子 償 還 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	繰 替 運 用 利 子	162	0.0	12	0.0	150	1,250.0
	小 計	241,778	3.6	231,140	3.4	10,638	4.6
合 計		6,721,198	100.0	6,820,755	100.0	△ 99,557	△ 1.5

イ 投資的経費

(ア) 普通建設事業費 (5 億 5,234 万 9 千円 (7.3%) の増)

(増加の主な要因)

財産管理一般事業 1 億 9,808 万 2 千円、集会所整備事業 1 億 7,200 万 1 千円、道路整備事業 4 億 366 万 9 千円、
街路畑口寺田線 5 工区整備事業 2 億 1,656 万 7 千円、公園整備事業 3 億 2,945 万 2 千円、
はしご付消防自動車整備事業 2 億 4,994 万 5 千円、消防庁舎整備事業 2 億 6,477 万 6 千円

(減少の主な要因)

地域医療拠点等整備事業 4 億 7,565 万 7 千円、筏津地区公共施設再編事業 6 億 7,709 万 5 千円、
未来物流産業団地造成事業 2 億 7,216 万 7 千円、橋りょう維持管理事業 1 億 5,890 万 6 千円

(イ) 災害復旧事業費 (2 億 3,690 万 1 千円 (△85.1%) の減)

- ・ 令和 5 年度 令和 4 年 9 月 18 日から 20 日にかけての台風 14 号、令和 5 年 7 月 7 日から 7 月 10 日にかけての大雨及び 9 月 19 日の大雨により被害を受けた農地、農業施設、林道、河川、市道の災害復旧費
- ・ 令和 6 年度 令和 6 年 6 月 22 日、11 月 1 日、6 月 29 日から 7 月 2 日にかけての大雨及び 8 月 29 日から 31 日にかけての台風などにより被害を受けた農地、農業施設、林道、河川、市道の災害復旧費

投資的経費決算額比較表

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	増減 比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
普 通 建 設 事 業 費	8,076,980	99.5	7,524,631	97.0	552,349	7.3
補 助 事 業	2,568,592	31.6	2,337,752	39.7	230,840	9.9
単 独 事 業	5,508,388	67.9	5,186,879	57.3	321,509	6.2
災 害 復 旧 事 業 費	41,427	0.5	278,328	3.0	△ 236,901	△ 85.1
合 計	8,118,407	100.0	7,802,959	100.0	315,448	4.0

ウ その他の経費

(ア) 物件費（3 億 5,413 万 1 千円（4.1%）の増）

物件費決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

（経常的なもの）

- ・衛生費 塵芥処理場管理運営事業 1 億 4,229 万 1 千円の増、予防接種事業 7,394 万 1 千円の増
- ・教育費 市民センター管理運営事業 3,014 万 7 千円の増、中学校 ICT 活用教育推進事業 2,930 万 9 千円の増

（臨時的なもの）

- ・総務費 行政システム推進事業 8,013 万円の増、計画調査事業 8,497 万 2 千円の減、企画調整事業 7,182 万 3 千円の減、宮島訪問税導入事業 3,195 万 4 千円の減
- ・民生費 物価高騰対応重点支援給付金給付事業 5,410 万 2 千円の増
- ・衛生費 予防接種事業 7,062 万 7 千円の増、新型コロナウイルス感染症対策事業 3 億 1,613 万 3 千円の減
- ・教育費 小学校教育振興一般事業 7,182 万円の増

物件費決算額比較表

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度			増 減		
	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計
議 会 費	35,837	0	35,837	29,604	0	29,604	6,233	0	6,233
総 務 費	1,037,947	686,139	1,724,086	1,040,049	723,367	1,763,416	△ 2,102	△ 37,228	△ 39,330
民 生 費	577,836	117,503	695,339	529,936	107,720	637,656	47,900	9,783	57,683
衛 生 費	2,159,721	259,150	2,418,871	1,918,290	519,698	2,437,988	241,431	△ 260,548	△ 19,117
農林水産業費	61,157	79,965	141,122	29,836	88,973	118,809	31,321	△ 9,008	22,313
商 工 費	255,730	196,249	451,979	244,640	109,551	354,191	11,090	86,698	97,788
土 木 費	437,792	173,402	611,194	393,672	195,779	589,451	44,120	△ 22,377	21,743
消 防 費	178,702	30,548	209,250	174,325	46,087	220,412	4,377	△ 15,539	△ 11,162
教 育 費	2,476,520	286,907	2,763,427	2,368,128	177,319	2,545,447	108,392	109,588	217,980
公 債 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	7,221,242	1,829,863	9,051,105	6,728,480	1,968,494	8,696,974	492,762	△ 138,631	354,131

(イ) 維持補修費（7,813 万 8 千円（9.7%）の増）

維持補修費決算額は、臨時的なものが減少（広島サミット推進事業 △1,888 万 5 千円など）したもの、経常的なものが増加（県道除雪事業 3,624 万 3 千円、道路除雪事業 2,596 万 5 千円など）したことにより増加となった。

維持補修費決算額比較表

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	増減 比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
経 常 的 な も の	699,948	79.2	615,219	76.3	84,729	13.8
臨 時 的 な も の	184,125	20.8	190,716	23.7	△ 6,591	△ 3.5
合 計	884,073	100.0	805,935	100.0	78,138	9.7

(ウ) 補助費等（3億8,503万6千円（△7.7%）の減）

補助費等決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

（経常的なもの）

市民税課税一般事業 2,670万3千円の増、下水道事業会計負担金 2,726万7千円の減

（臨時的なもの）

予防接種事業 8,428万3千円の増、産業まちづくり事業 8,035万円の増、
宮島訪問税導入事業 1億1,189万3千円の減、地域公共交通等支援事業 6,667万3千円の減、
子育て世帯への物価高騰対策臨時特別給付金給付事業 1億8,408万円の減、
新型コロナウイルス感染症対策産業振興支援事業 1億6,753万4千円の減

補助費等決算額比較表

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	増減 比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
経 常 的 な も の	3,227,392	69.8	3,194,165	63.8	33,227	1.0
臨 時 的 な も の	1,394,095	30.2	1,812,358	36.2	△ 418,263	△ 23.1
合 計	4,621,487	100.0	5,006,523	100.0	△ 385,036	△ 7.7

(エ) 積立金・出資金・貸付金（5億5,617万3千円（△14.2%）の減）

積立金決算額の主な減要因は、まちづくり推進基金積立金（6億2,995万円）の減などによるものである。

投資及び出資金決算額の主な増要因は、広島県水道広域連合企業団出資金（8,762万3千円）の増などによるものである。

積立金・投資及び出資金・貸付金決算額比較表

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	増減 比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
積 立 金	2,553,596	75.9	3,192,016	82.9	△ 638,420	△ 20.0
投 資 及 び 出 資 金	382,960	11.4	299,873	0.9	83,087	27.7
貸 付 金	426,440	12.7	427,280	16.2	△ 840	△ 0.2
合 計	3,362,996	100.0	3,919,169	100.0	△ 556,173	△ 14.2

(オ) 繰出金（1億9,884万3千円（4.7%）の増）

後期高齢者医療特別会計繰出金の増加は、医療費の増加等に伴い、後期高齢者医療広域連合への負担金が増加したことによるものである。

繰出金決算額比較表

（単位：千円）

区 分	令和6年度			令和5年度			増 減		
	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計
国民健康保険	750,403	87,736	838,139	673,914	88,211	762,125	76,489	△ 475	76,014
介護保険	1,591,316	1,108	1,592,424	1,592,614	0	1,592,614	△ 1,298	1,108	△ 190
後期高齢者医療	2,037,859	0	2,037,859	1,915,147	0	1,915,147	122,712	0	122,712
土地開発基金	0	503	503	0	196	196	0	307	307
合 計	4,379,578	89,347	4,468,925	4,181,675	88,407	4,270,082	197,903	940	198,843

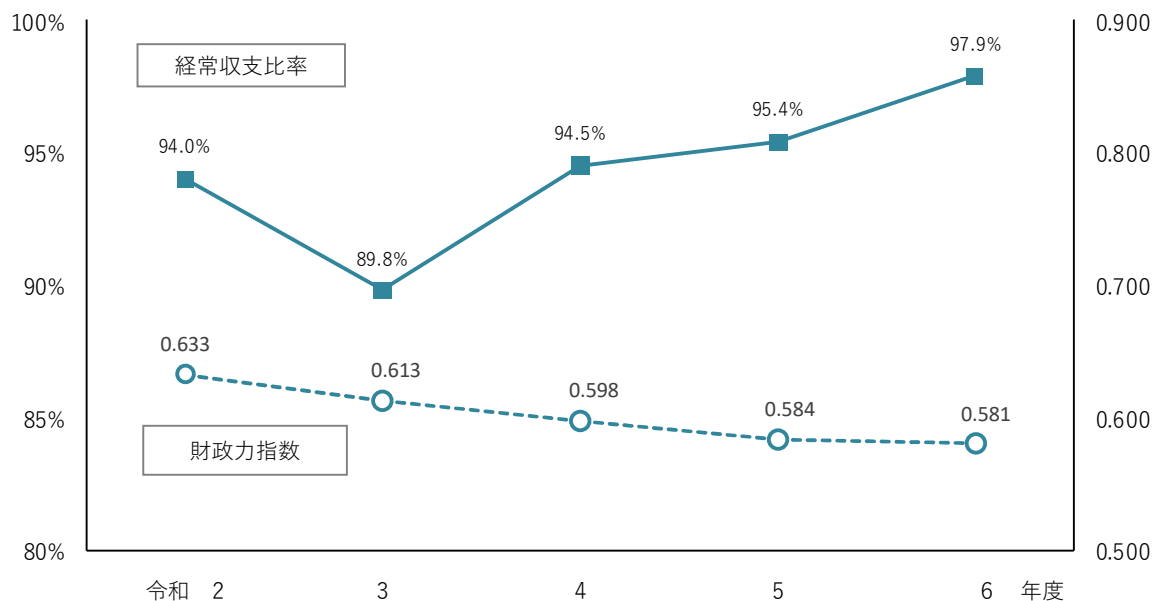
5 財政指標等

(1) 財政指標

財政指標比較

区分	令和6年度	令和5年度	増減	(上段)用語の説明・(下段)増減の要因
標準財政規模 (千円)	31,256,652	30,391,374	865,278	地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示す指標 $\left[\begin{array}{l} \text{標準税収入額等} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額} \end{array} \right]$ ・標準税収入額等：3億4,547万円の増 ・普通交付税：6億6,061万8千円の増 ・臨時財政対策債発行可能額：1億4,081万円の減
財政力指数	0.581	0.584	△0.003	地方公共団体の財政に力があるかどうかを表す指標 $\left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right]$ の過去3年間の平均値 ・基準財政収入額(分子)：2億5,567万円の増 ・基準財政需要額(分母)：7億2,374万1千円の増 【単年度の財政力指数】 R4：0.588 R5：0.580 R6：0.574
経常収支比率 (%)	97.9	95.4	2.5	地方公共団体の財政の弾力性を示す指標 $\left[\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \right]$ ・経常経費充当一般財源(分子)： 19億8,647万8千円の増 物件費 6億7,093万円の増 人件費 4億8,414万円の増 ・経常一般財源(分母)：12億3,866万8千円の増 普通交付税 6億6,061万8千円の増 地方特例交付金等 5億2,940万6千円の増 市税 1億7,787万2千円の減

経常収支比率と財政力指数の推移



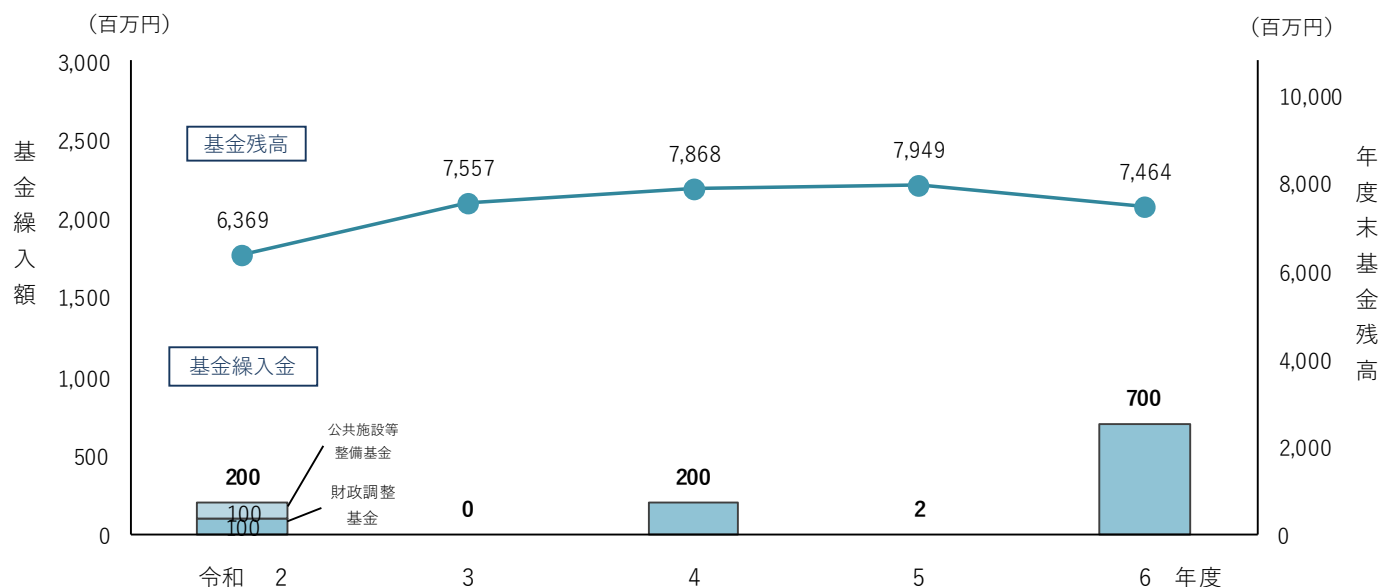
(2) 基金の繰入額と年度末残高

令和6年度の財源調整的基金の繰入れ決算額は7億円となった。これは、国の補正予算対応等の翌年度への繰越事業及び投資的経費等の財源として財政調整基金から繰り入れたものである。財政調整的基金の残高は、前年度に比べ4億8,507万6千円減少した。

基金の繰入額と年度末残高の推移

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
繰入額	財政調整基金	100,000	0	200,000	0	700,000
	公共施設等整備基金	100,000	0	0	1,430	0
	減債基金	0	0	0	166	0
	合 計	200,000	0	200,000	1,596	700,000
年度末基金残高		6,368,675	7,557,402	7,867,500	7,949,026	7,463,950



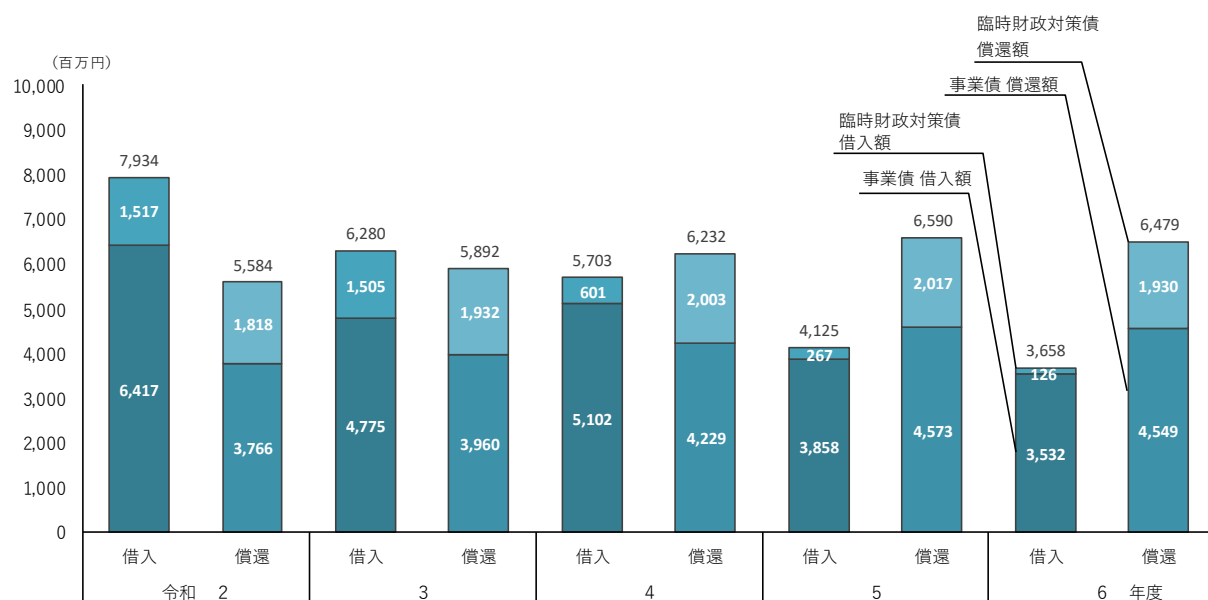
(3) 市債借入額と元金償還額

令和6年度の市債借入額は、36億5,794万8千円で、大型建設事業の進捗などにより事業債借入額が3億2,590万円減少したことなどにより、前年度より4億6,671万円減少した。また、市債借入額が元金償還額を28億2,147万2千円下回り、プライマリーバランスは黒字となった。

市債借入額と元金償還額の推移

(単位：千円)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市債借入額計	7,934,087	6,279,636	5,702,840	4,124,658	3,657,948
事業債借入額	6,417,437	4,774,700	5,102,300	3,857,500	3,531,600
臨時財政対策債借入額	1,516,650	1,504,936	600,540	267,158	126,348
元金償還額計	5,583,683	5,892,265	6,232,405	6,589,615	6,479,420
事業債元金償還額	3,765,363	3,959,967	4,228,959	4,573,025	4,549,062
臨時財政対策債元金償還額	1,818,320	1,932,298	2,003,446	2,016,590	1,930,358



(4) 市債残高

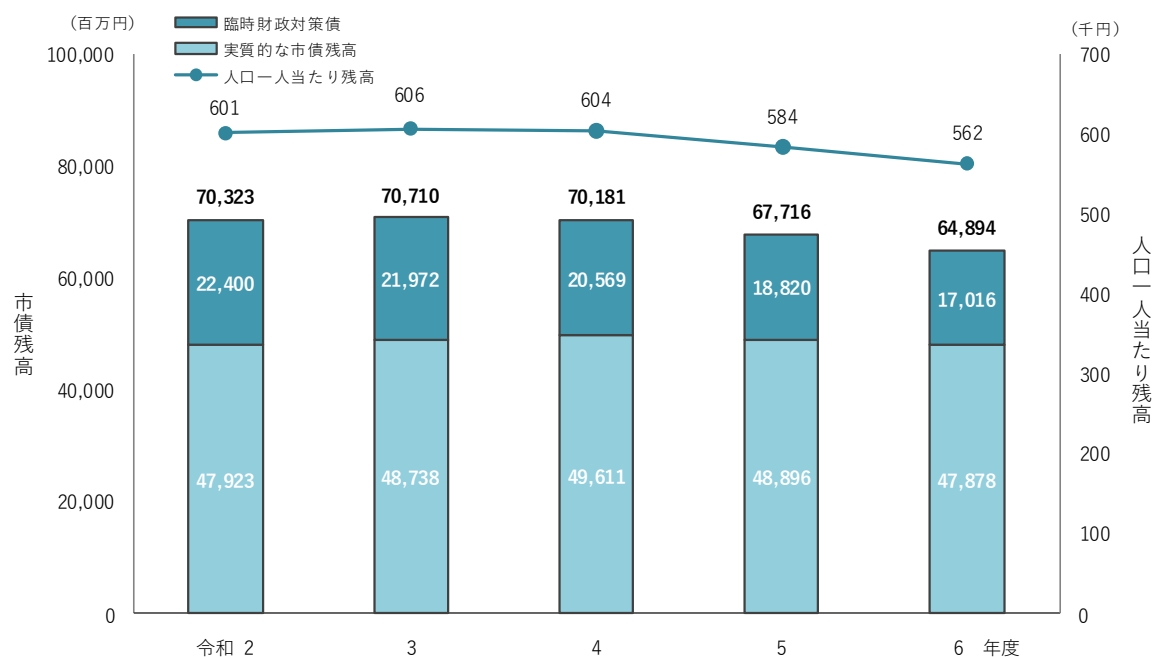
令和6年度末の市債残高は、前年度に比べ28億2,147万2千円減の648億9,410万5千円となっている。このうち、臨時財政対策債はその全額が、合併特例債や過疎対策事業債などの事業債については一定割合が、後年度の普通交付税に措置されることになっており、その額は約453億円（約69.8%）となっている。

なお、人口一人当たりの残高は、令和6年度末では56万2,092円となっている。

市債残高と人口一人当たり残高の推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年 度 末 市 債 残 高 (千円)	70,322,728	70,710,099	70,180,534	67,715,577	64,894,105
臨 時 財 政 対 策 債 (千円)	22,399,505	21,972,143	20,569,237	18,819,805	17,015,795
実 質 的 な 市 債 残 高 (千円)	47,923,223	48,737,956	49,611,297	48,895,772	47,878,310
住 民 基 本 台 帳 人 口 ※ (人)	117,045	116,649	116,219	116,025	115,451
人 口 一 人 当 た り 残 高 (円/人)	600,818	606,178	603,865	583,629	562,092

※ 住民基本台帳人口…各年度1月1日現在



第3節 令和6年度決算に基づく健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行により、平成19年度決算から健全化判断比率等を算定し、財政の健全性を検証している。

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率・連結赤字比率

令和6年度決算に基づく実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、生じていない。

(2) 実質公債費比率

実質公債費比率は、7.6%で前年度に比べ0.8ポイントの増となっている。これは、令和6年度（単年度）の実質公債費比率が7.6%となり、令和3年度比で2.2ポイントの増となったことによるものである。

実質公債費比率は3箇年の単年度実質公債費比率の平均値であるが、国によって定められた次の方法により算出している。

単年度実質公債費比率

令和4年度： 7.4%…① 令和5年度： 7.8%…② 令和6年度： 7.6%…③

(①+②+③)÷3=7.6%（小数点第2位以下切り捨て）

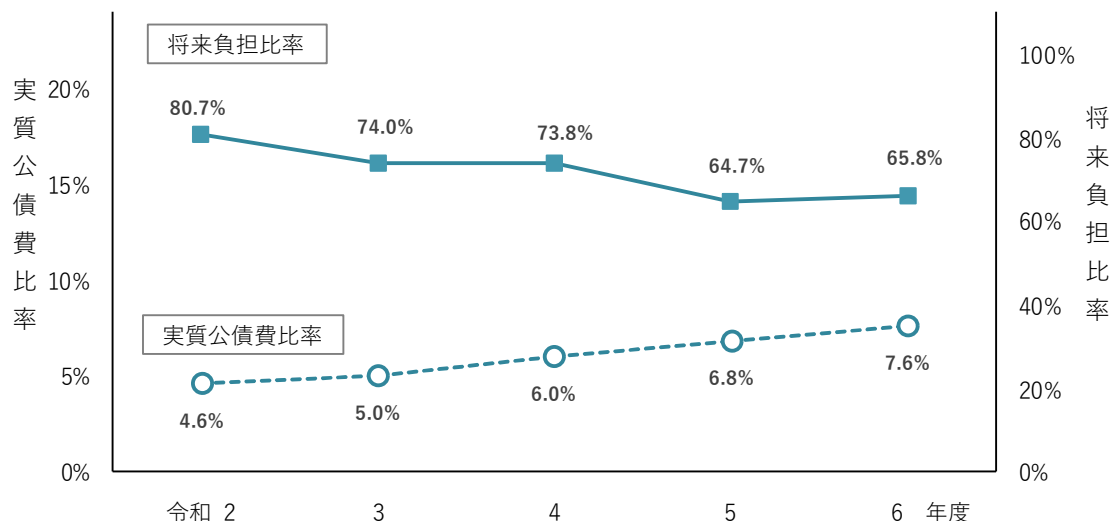
(3) 将来負担比率

将来負担比率は、65.8%で前年度に比べ1.1ポイントの増となっている。これは、分母となる標準財政規模の増加があったものの、分子である将来負担額から差し引く基準財政需要額算入見込額が減少したことなどによるものである。

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	(%)	(%)	(%)	(%)
令和6年度	—	—	7.6	65.8
令和5年度	—	—	6.8	64.7
令和4年度	—	—	6.0	73.8
令和3年度	—	—	5.0	74.0
令和2年度	—	—	4.6	80.7
(早期健全化基準)	(11.75)	(16.75)	(25.0)	(350.0)
(財政再生基準)	(20.00)	(30.00)	(35.0)	—

(注1) 実質赤字額又は連結赤字額がない場合は、「—」を記載している。

(注2) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の早期健全化基準は、令和5年度の数値である。



2 資金不足比率

令和6年度決算に基づく資金不足比率は、いずれの会計においても生じていない。

区 分	法適用企業			法非適用企業		
	宅地造成事業以外			宅地造成事業以外		
	水道事業	下水道事業	国民宿舎事業	簡易水道事業	公共下水道事業	農業集落排水事業
令和6年度	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
令和5年度		—	—			
令和4年度	—	—	—			
令和3年度	—	—	—			
令和2年度	—	—	—			
(経営健全化基準)	(20.0) ※公営企業ごと					

(注1) 資金不足額がない場合は、「—」を記載している。

(注2) 令和2年度から、簡易水道事業（法非適用企業）は地方公営企業法の規定の全部を適用し、水道事業（法適用企業）会計へ統合した。また、公共下水道事業及び農業集落排水事業（法非適用企業）は地方公営企業法の財務規定等を適用し、下水道事業（法適用企業）会計に移行した。

(注3) 令和5年度から、水道事業（法適用事業）は、広島県水道広域連合企業団に移行した。

用語の説明

用 語		説 明
健全化判断比率	実質赤字比率 (一般会計等の実質赤字の比率)	市税、普通交付税等の一般財源をその支出の主な財源としている一般会計等について、歳出に対する歳入の不足額（いわゆる赤字額）を市の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。
	連結実質赤字比率 (全ての会計の実質赤字の比率)	市のすべての会計の赤字額と黒字額を合算して、市全体としての歳出に対する歳入の資金不足額を、市の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。
	実質公債費比率 (公債費等の比重を示す比率)	市の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費を市の標準財政規模を基本とした額で除したものの3箇年間の平均値である。
	将来負担比率 (地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率)	市の一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額（将来負担額）を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除の上、市の標準財政規模を基本とした額で除したものである。
	早期健全化基準	健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合は、「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を定めなければならない。
	財政再生基準	健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の場合は、「財政再生団体」となり、財政再生計画を定めなければならない。
資金不足比率	資金不足比率 (公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率)	一般会計等の実質赤字にあたる公営企業会計における資金不足について、公営企業の事業規模に対する比率を表したものである。
	経営健全化基準	経営健全化基準以上の公営企業会計については、経営健全化計画を定めなければならない。

第4節 中期財政運営方針の達成状況

1 中期財政運営方針の概要

中期財政運営方針は、財政運営の目標と、その実現に向けた取組の方向性などを定めることにより、人口減少、少子化、超高齢社会の進展などに対応し、第6次総合計画後期基本計画に掲げる各施策の着実な実行と、基礎自治体として将来的な行政需要にも的確に対応できる持続可能な財政基盤を構築していくことを目的として策定している。

また、一定の条件の下で歳入歳出、基金残高、市債残高などの推移と、この間における課題や留意すべき事項を中期的に展望し、計画的な財政運営を進めるため、中期的な財政収支見通し（推計）を行っている。

(1) 計画期間

令和3（2021）年度から令和7（2025）年度まで【5年間】

(2) 財政運営の基本的な方針と財政指標の目標値

経済変動や新たな行政需要への対応、大規模災害などへの備え、将来世代への過度な負担の回避のため、次に掲げる3つの方針に基づき、第6次総合計画後期基本計画の着実な実行を可能とする財政運営に取り組む。

また、基本方針の達成状況を分析・検証するための目安として、方針ごとに財政指標の目標値（令和7年度末）を設定する。

- ① 財政運営上のリスクに対応する（備える） 【目標値：財政調整基金残高 40 億円以上】
- ② 事業の選択と集中によるメリハリのある財政運営を行う 【目標値：経常収支比率 95%以下】
- ③ 将来世代に過度な負担を残さない健全な財政運営を行う 【目標値：将来負担比率 85%以下】

2 財政収支見通し（推計）と決算額の比較

（普通会計）

（単位：百万円）

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	推計額	決算額	差引	推計額
歳入	市 税	16,126	15,985	16,127	16,392	16,819	16,757	16,890	133	17,597
	地方譲与税・交付金	2,960	3,222	3,916	3,732	3,845	4,538	4,736	198	4,015
	地 方 交 付 税	9,241	9,691	11,114	11,443	11,894	11,859	12,555	697	12,013
	国・県支出金	10,082	25,687	16,702	14,635	14,709	13,722	15,121	1,398	12,735
	市 債	11,135	7,934	6,280	5,703	4,125	4,360	3,658	△ 702	4,763
	事 業 債	9,610	6,417	4,774	5,102	3,858	4,233	3,532	△ 702	4,563
	臨時財政対策債	1,525	1,517	1,505	601	267	126	126	0	200
	そ の 他	5,972	5,909	7,152	8,625	10,924	10,087	10,559	472	9,315
合 計 ①		55,516	68,427	61,291	60,529	62,315	61,322	63,518	2,196	60,438
歳出	義 務 的 経 費	24,630	26,143	29,753	28,525	30,687	31,075	32,681	1,606	30,069
	人 件 費	9,194	9,755	10,041	10,064	10,649	11,084	11,485	401	11,291
	扶 助 費	10,011	10,494	13,562	11,998	13,217	13,270	14,475	1,205	12,175
	公 債 費	5,425	5,893	6,150	6,463	6,821	6,721	6,721	1	6,603
	投 資 的 経 費	10,671	11,565	9,957	9,921	7,803	9,105	8,118	△ 987	9,925
	物 件 費	7,346	7,407	8,012	8,768	8,697	8,851	9,051	201	9,225
	補 助 費 等	2,149	16,054	4,292	5,072	5,007	4,230	4,621	391	3,904
	繰 出 金	5,555	3,980	3,978	4,059	4,270	4,389	4,469	80	4,524
	そ の 他	5,171	2,500	2,634	3,453	4,724	4,119	4,247	128	3,162
	合 計 ②	55,522	67,649	58,627	59,799	61,187	61,769	63,188	1,419	60,809
収 支 ①－②		△ 6	779	2,664	730	1,128	△ 446	330	776	△ 371
基 金 取 崩 し 額		650	200	△ 1,118	200	2	446	700	254	371
基金残高（年度末）		6,480	6,369	7,557	7,868	7,949	7,503	7,464	△ 39	7,132
市債残高（年度末）		67,972	70,323	70,710	70,181	67,716	65,595	64,894	△ 701	64,017

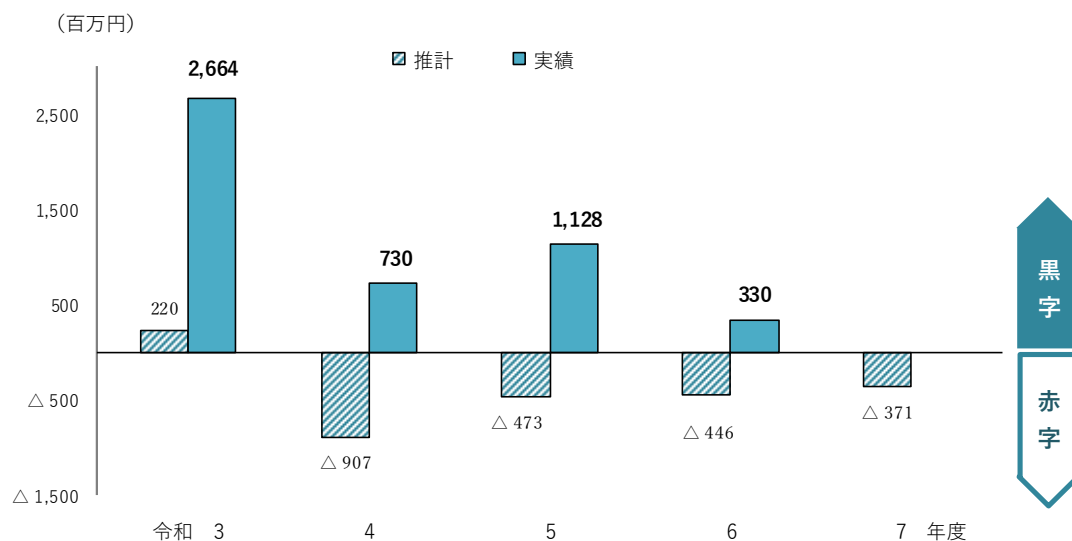
※R6年度以降の推計額は、令和6年9月に更新したもの。

※歳入、歳出及び収支の額は、基金取崩し額及び基金積立額を除いている。また、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計が表内数値の計算結果と一致しないことがある。

3 財政指標の達成状況等

(1) 収支（財源不足額）の推移

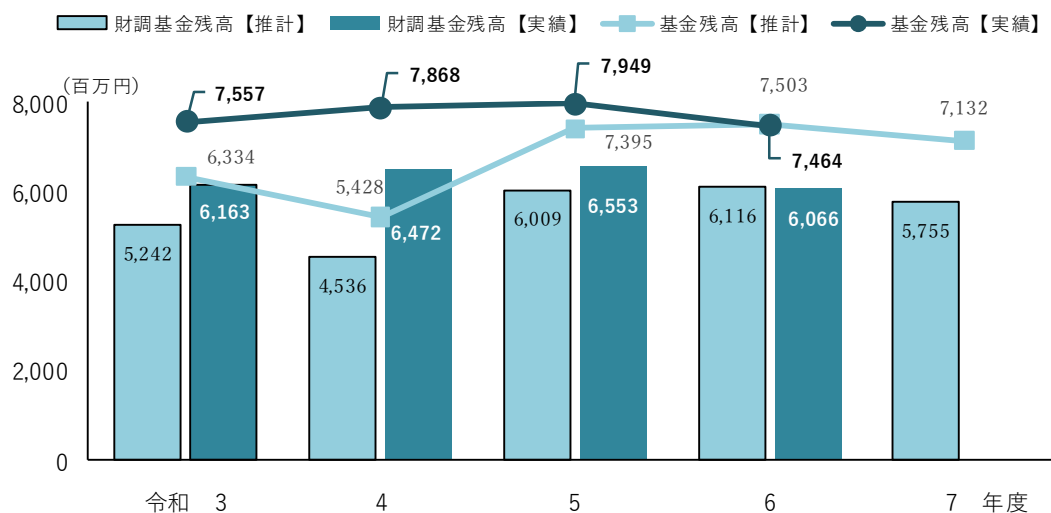
収支見通し（推計）では、令和6年度において4億4,600万円の赤字を見込んでいたが、決算（実績）では、3億3,000万円の黒字となった。これは、収支見通しに比べ地方交付税や国・県支出金などの歳入が増加したことなどによるものである。



※R6年度以降の推計額は、令和6年9月に更新したもの。

(2) 基金残高の推移

収支見通し（推計）では、令和6年度末の財政調整基金残高は61億1,600万円としていたが、決算（実績）は、60億6,600万円となり、5,000万円下回った。また、基金残高は収支見通しを3,900万円下回る74億6,400万円であるが、自然災害の発生や社会経済情勢の変動などに伴う緊急の財政出動に対応するための資金は確保できている。

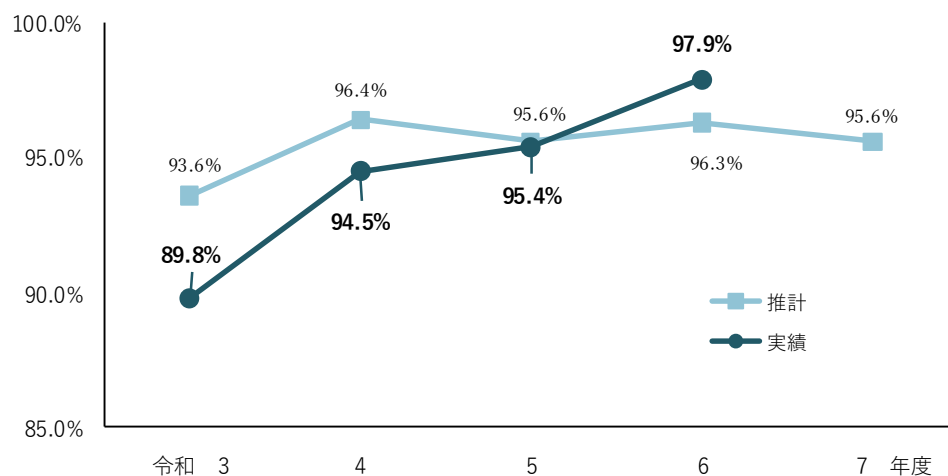


※基金残高は、財源調整的基金（財政調整基金、公共施設等整備基金、減債基金）の合計である。

※R6年度以降の推計額は、令和6年9月に更新したもの。

(3) 経常収支比率の推移

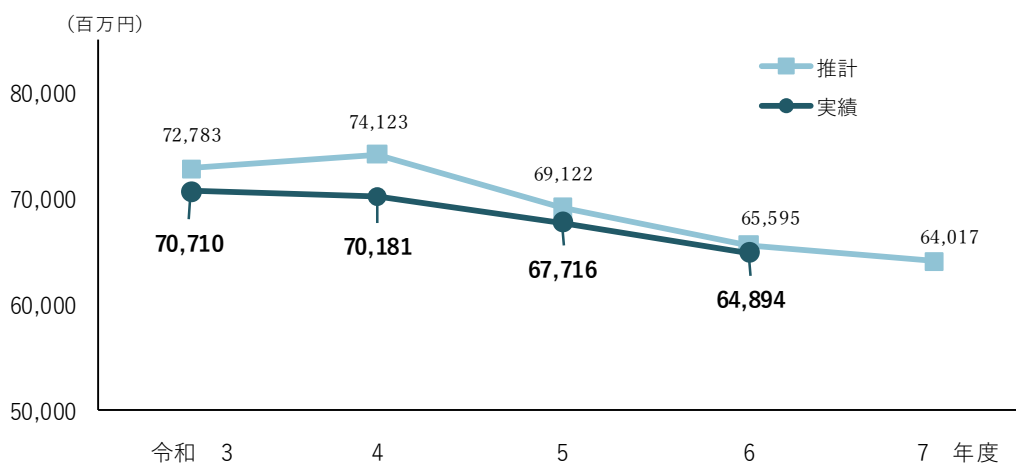
収支見通し（推計）では、令和6年度の経常収支比率は96.3%としていたが、決算（実績）は、97.9%であり、1.6ポイント上回った。これは、収支見通しに比べ、人件費や物件費などの経常充当一般財源（歳出）が、市税や地方交付税などの経常一般財源（歳入）よりも増加したことなどによるものである。



※R6年度以降の推計額は、令和6年9月に更新したもの。

(4) 市債残高の推移

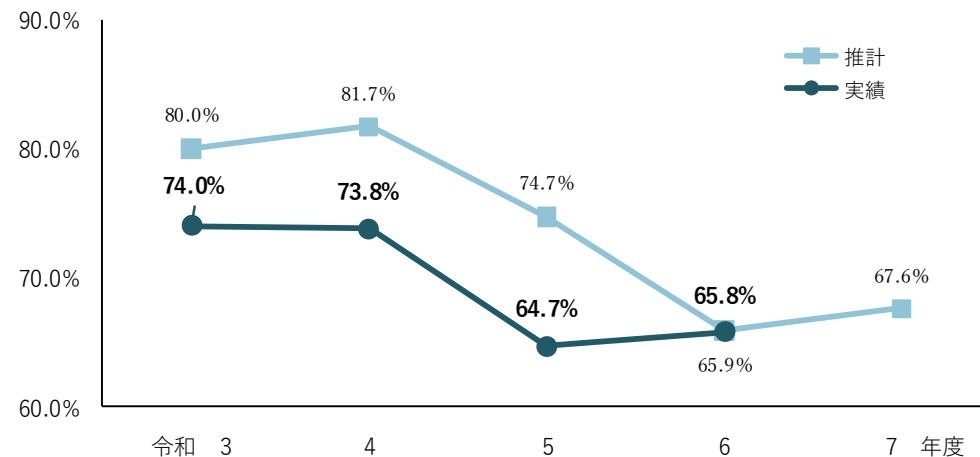
収支見通し（推計）では、令和6年度の市債残高は655億9,500万円としていたが、決算実績は、648億9,400万円であり、7億100万円下回った。これは、収支見通しに比べ事業債の発行額が減少したことなどによるものである。



※R6年度以降の推計額は、令和6年9月に更新したもの。

(5) 将来負担比率の推移

収支見通し（推計）では、令和6年度の将来負担比率は65.9%としていたが、決算（実績）は、65.8%であり、0.1ポイント下回った。これは、収支見通しに比べ市債残高が減少し基金残高が増加したことなどによるものである。



※R6年度以降の推計額は、令和6年9月に更新したもの。